大学教育開発センター通信

SPRING Vol.6 2004

平成16年度入学式（深草学舎）

４月１日（深草学舎）、２日（瀬田学舎）の２日間にわたり、それぞれ午前、午後の２回にわけて計４回の入学式が行われた。学部、大学院、短期大学部専攻科、留学生別科生など約５千人が本学に入学した。

CONTENTS

就任のあいさつ ……2
大学教育の方向性を探るセンターへ　大学教育開発センター長　近藤久雄
今年度はじめて教育職員の新任者就任時研修会開催 ……3
2003年度　自己応募プロジェクト研究発表会開催 ……4
2004年度　自己応募プロジェクト紹介 ……5
指定プロジェクト紹介 ……7
ＦＤ活動紹介 ……8
経済学が「わかる」ということの分析と教学改革　経済学部助教授　谷　直樹
ふれあい大学の挑戦～短期大学部のFDへの取り組み～　短期大学部教授　加藤博史
第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム開催される ……11
コンソーシアム京都主催第9回FDフォーラム参加記　法学部教授　上垣　豊
2003年度　活動報告 ……12
先生の知恵袋
お知らせ　自動採点・成績管理ソフト「SSくん」紹介 ……14
FDサロン ……15
新着情報
2004年度「学生による授業評価調査（授業アンケート）」を実施……16
編集後記

大学教育開発センター通信　第6号

■発　行　日：2004年4月30日

■編集・発行：龍谷大学　大学教育開発センター
〒612-8577　京都市伏見区深草塚本町67
TEL（075）645-2163　FAX（075）645-2190
http://www.ryukoku.ac.jp/fd

■発行責任者：近藤久雄

今年度はじめて
教育職員の新任者就任時研修会を開催

今年度はじめて、本学に就任する専任教育職員（特任含む）に対し、就任時研修会を開催しました。日程は、4月1日と6日の2日間で、場所は深草学舎。

6日の「授業に関する諸手続や教材作成等」と題して水野哲八教学課員が担当。質問も多く関心の高さが伺えました。

本学は、第4次長期計画 Ryukoku21 において「教育の充実」を最重要課題のひとつとして位置づけています。大学教育開発センターは各学部等と連携し、ファカルティ・ディベロップメント(FD)等に取り組んでいます。大学全体として教育の充実に取り組むのであれば、教育職員の研修プログラムは必要であると、部局長会（2004年3月11日）で判断されました。その決定を受け、大学教育開発センターでは、教育職員の新任者就任時研修会を実施しました。

研修会開催日の4月1日は入学式、6日は新入生のオリエンテーション期間中であることから、教学上の行事への参加に差し支え無い範囲で出席を依頼することとしました。研修会の内容について1日は、「龍谷大学の概要」「建学の精神」「人権」「セクシュアル・ハラスメント」「本学の教学の理念や特色、カリキュラム改革の課題」。6日は、実務関連の説明で「研究支援」「教育支援の取り組み」「授業に関する諸手続や教材作成等」「学術情報センター」「服務」といった内容で行いました。参加者アンケートでは「たいへん役に立った」「今後も各種研修を行って欲しい」と言った意欲的な意見を多くいただきました。また、既に就任している教育職員の参加もあり、年度はじめの多忙な中、多くの教育職員が積極的に取り組んだ研修会となりました。

今後は実施方法や内容等について改善し、更に充実した研修会を実施していきたいと思います。就任時研修会のみならず、全教育職員に対し、より適切な研修会が提供できればと考えています。

1日の研修会で事務職員と分かれ教育職員のみで行われた最後のセクション。（1日は基本的に事務職員と合同で実施）「本学の教学の理念や特色、カリキュラム改革の課題」と題して、武久征治副学長が担当しました。

大学教育の方向性を探るセンターへ

大学教育開発センター長　近藤　久雄

上杉孝實教授の後任として、センター長を仰せつかりました。歴代のセンター長はお二人とも教育学がご専門であり、センターの事業展開に関しても深い学識をお持ちでありました。それに比べて、私の場合は語学教師としての教壇経験しか持ち合わせていない、いわば素人センター長であります。しかしながら、幸いなことに今年度からセンターの事務体制が強化されましたので、強力なスタッフの皆様と力を合わせて頑張って行く所存であります。

最近、各大学において、大学教育研究所ないしは大学教育開発センターといった部局の設立が盛んに行われているようですが、センター長就任を機に私なりにその意味を考えてみました。

かつて日本が近代化を目指していた時代には、大学はそのための最先端の技術や学問を取り入れ若い優秀な人材に伝えて行く、いわば情報発信の中心でありエリート教育のための機関でした。しかしながら、今や時代は大きく変わり、大学は必ずしもそのような機関とはなり得ていないように思われます。すなわち「知」の最先端を担うことは、もはや必ずしも大学の占有物では無くなっています。同時に大学に入学してくる学生も、またその目的も大きく変わってしまったように思われます。

こうした、社会や学生の変化の中にあっては、現代社会において大学教育の持つ意味、またこれから社会に出て行く人たちにとっての大学教育の持つ意味を問いなおさざるを得ません。たとえば、現在最先端と考えられている知識も、幾千年にも及ぶ人類の「知」の集積に過ぎないことを実証し伝えることは、むしろ大学にしかできないことでしょう。そして、ともすれば「最先端」と称する情報や知識の波に飲み込まれがちな現代人に、改めて物事の「本質」や「知」の歴史を思い出させることも大学にしかできない役割のように思われます。私見にしか過ぎませんが、大学がこうした自己の存在意義を見失ったとき、それは大学が自滅の道を歩み始めるときであろうと思います。なぜならば、先ほども述べましたように、現代社会にあっては、最先端の「知」の獲得や伝承は大学の占有物ではなくなっているからです。もちろん、こう述べたからと言って、大学も先端的な「知」の担い手のひとつであることを否定するものではありません。むしろ大学の持つ研究機能の側面では、常にその最先端を目指すべきであると考えます。ただ、大学においては常に、その最先端の「知」の拠って来たるところや、持つ意味を問い続けることが重要であろうと思います。

このように考えてみると、現代社会において大学教育はいかにあるべきかという問い、つまり大学教育研究が重要な研究テーマとなってくるように思われます。それは大学人全体の課題であるというべきでしょう。すなわち、大学教育開発センターの意義は、龍谷大学の「知」のありかたは如何にあるべきかを、研究し実践して行くお手伝いをすることにあると考えます。

みなさまのご協力とセンターの活動への積極的な参加をお願いいたします。

自己応募プロジェクト

自己応募プロジェクトとは、教育改革を推進する一環として、学内の個人又はグループに対し、教育全般、授業、教材等の研究開発を奨励し、公開に対する支援を行うことを目的として、1998年度から実施しています。

これまでに1998年度11件、1999年度11件、2000年度15件、2001年度12件、2002年度9件、2003年度10件の支援を行ってきました。各々の研究成果は、毎年度発行している「FD・教材等研究開発報告書」にまとめられています。

ここでは2003年度の研究発表会、2004年度のプロジェクトを紹介します。

2003年度　自己応募プロジェクト研究発表会開催

2004年3月16日（火）午後、深草学舎で「2003年度自己応募プロジェクト研究発表会」を開催しました。研究発表会は今年で3年目になりますが、今年初めて全てのプロジェクトが成果発表を行いました。

当日は、各プロジェクト担当者がOHPやPowerPointなどを用いて1年間の成果について発表しました。報告されたプロジェクトは次のとおりです。なお、各プロジェクトの研究報告の詳細については「FD・教材等研究開発報告書第6号」にまとめられていますので、ぜひご覧ください。

当日参加者は報告者も含め約30人。（深草学舎21号館203教室）

■心理学の研究方法および臨床心理実習に関する教材作成

研究代表者：足立明久（文学部）
共同研究者：友久久雄・森田喜治（文学部）

学部生及び大学院生を対象とした心理学の授業および臨床心理学実習における「心理学の研究方法および論文作成に関する詳細な手引書」「臨床心理実習に関する手続きおよび実際の事例に対する映像（視覚）教材の解説書」の2点についての自主教材の作成をした。

■大学における知的障害者とのインクルージョン学習方法の開発

研究代表者：加藤博史（短期大学部）
共同研究者：濱上征士・飯田一道・若原道昭・阪口春彦・星野繁一（短期大学部）

2002年度に続く第2期「ふれあい大学」の開催と同時に、試行的に高等教育の可能性を追求する「ともいき大学」の開催。ピア・カウンセリング、ピアホームヘルプ・サービス、知的障害者のための市民活動論、哲学、仏教学についてテキストを作成した。

■短期大学で社会福祉を専攻とする学生を対象とした情報処理教育プログラムの開発

研究代表者：川﨑昭博（短期大学部）
共同研究者：藤原直仁（短期大学部）

短期大学部社会福祉科学生と同専攻科の学生に限定した対象の中で、情報処理関連授業において、どのようなプログラムを作成すれば学生の興味関心を高め、また社会福祉系学科の学生として必要とされる情報処理能力を身につけてもらえるかを検証した。

■経済英語の変革

研究代表者：谷　直樹（経済学部）
共同研究者：湯野　勉・細田信輔（経済学部）

「経済英語」を伝統的外書講読から脱却させ、広い世界への社会科学的関心と語学習得への意欲を喚起し、基礎的語学力をつけるための科目へと変革するための実験を行った。また、将来の就職へと結びつく形で応用力をつけるため、ビジネス英語の使用を行った。

■大学・地域住民・行政との混成体による「里山学」の創成

研究代表者：土屋和三（文学部）
共同研究者：岡崎晋明（文学部）・好廣眞一（経営学部）・久米直明・松田千都・田中真介（非常勤講師）

2003年度前期開講の「共同開講科目特別講義『里山学へのいざない』」は、仏教および人文・社会・自然科学の研究者と行政担当者が行ったリレー講義である。「里山学」は、21世紀初頭の日本の社会的状況のもとに姿を現しつつある教育・研究分野のひとつであり、科目内容の編成と今後の展開について研究が必要であるが、2003年度は「里山の持続的利用システムの研究」と「自然エネルギーの利用」にテーマを絞り、講義内容の編成、今後の展開、野外実習の評価等を行った。

■演習論文集の作成による授業成果の公開

研究代表者：井口富夫（経済学部）

演習での成果をブラッシュアップし、報告書にまとめて学内外に広く公開することによって、単に授業成果の公開という意義に加えて、地域経済の今後の振興のための具体策を講じる際に有益な材料を提供するといった貢献も可能となった。

■留学生別科・日本語授業のFD化プロジェクト

研究代表者：北川逸子（経営学部）
共同研究者：高岸雅子・坂東正子・小田美恵子（非常勤講師）

留学生別科科目で日本語の初級の授業では、数名の講師によるチェーン・ティーチング方式で行っており、教科書以外に、絵チャート、フラッシュカード、各種練習用カード、プリント教材などの多くの補助教材・教具を用いている。授業内容及び補助教材の取り入れ可能な部分をパワーポイントを用いて、CDに取り込み、シラバスに基づいてプレゼンテーションをすれば、チェーン・ティーチングによる授業内容の不具合が防止できたり、授業時間を有効に使えるようになるため、授業の改善につながるといったことが可能となった。

■経済データ・ベースの効率的利用

研究代表者：佐竹光彦（経済学部）
共同研究者：西本秀樹（経済学部）

本学で利用可能なデータ・ベースを効率的に利用するために、簡単なマニュアルを作成するプロジェクトを以前に行った。その際に課題となっていた事項を解消した。中でも、財務データのデータフォーマットを整える汎用性のあるプログラムの作成を行った。

■理工学部物質化学科「入門セミナー」における報告書作成と発表会の実施

研究代表者：原田忠夫（理工学部）
共同研究者：葛西道生・中沖隆彦・浦部和順（理工学部）

理工学部物質化学科では1年次前期に「入門セミナー」を実施している。最大の特色は、受講生が自分たちの課題を自分たちで決めることにある。最終段階では、集めた情報と討論の結果をもとに課題ごとに報告書を作成すると同時に、得られた成果をポスター発表会で披露した。この過程で学生は、理工系の学生に要求されている基本的な能力を身につけることができた。また、作成した報告書は学外にも広く配布している。

■英語における共通テストの開発とその結果分析に基づく教授法の構築

研究代表者：福本宰之（文学部）
共同研究者：ドールトン　フランク（経済学部）・嶋林昭治（経営学部）・村田和代（法学部）・李　洙任（経営学部）

京都学舎共同開講科目の英語の新カリキュラムがスタートしてから4年になる。学生に課している「共通テスト」の問題が本当に良問として機能しているのかを精査した。また、これまでのテストは1種類しかなかったが、新たに2種類の共通テストを開発した。

報告者・参加者を含め約30人の参加があり、次のような感想が寄せられました。

◆全プロジェクトに対して発表の機会を作られたことは大変良かったです。プロジェクト参加者が、もっと交流できる時間（総討論会など）がもっとあればいいなと思います。
◆どうしても自分に関連のある、あるいは関心のある発表しか聴かないようになってしまいます。これは自己反省の意味を込めての実感です。
◆それぞれのプロジェクトにおいては一応の成果が得られているのはよく分かりますが、FDの目的である成果を他の教員へ広げていくことをどのようにするのかはまだ問題として残されているのではないでしょうか。

2004年度　自己応募プロジェクト紹介

■臨床心理学領域におけるTA制度の確立

研究代表者：友久久雄（文学部）
共同研究者：森田喜治・足立明久（文学部）

臨床心理学領域では、臨床心理士養成のため、臨床心理クリニックにおいて、演習及び実習が平成16年度より実施される。これに際し、演習・実習に関する内容及びクリニック（相談面接）に関する内容について、T.A.制度の確立を目的とした試行を実施したい。

■「学生実験の解説DVD」制作の試み

研究代表者：林　久夫（理工学部）
共同研究者：白神達也・下埜　勝・前田尚志・松中岩男（理工学部）

理工系の学生実験では、多くの場合、実験開始前に教員やTAによって原理や操作法についての解説が行われる。この事前説明の内容をDVDに記録し、公開・貸し出しを行う。これにより、教員による教授法の改善に資するばかりでなく、学生自らが予習や復習をするための自習用教材としても重要な役割を果たすことが期待される。

■経済英語の変革－社会科学と英語学習への動機付け結合実験－

研究代表者：谷　直樹（経済学部）
共同研究者：細田信輔（経済学部）

社会科学への関心と英語学習への動機付けを同時に与える初期教育方法論を確立することを目的とする。経済学部開講科目「経済英語」においてインターネットやTVニュース等を視聴覚教材として用いる授業を展開し、1回生を社会科学へと動機付けると同時に英語学習へのインセンティブを高めたり、英文法教育と社会科学の導入教育との結合を試み、その経験を踏まえて教材開発を行う。

■学外教育資源との連携による教育効果と連携のあり方に関する研究－学内での学習場面における導入を中心に－

研究代表者：阪口春彦（短期大学部）

社会福祉教育においては、社会福祉現場での実習教育など、学外教育資源との連携による教育プログラムが不可欠である。そこで、学内での学習場面に学外の教育資源を導入することによる教育効果の種類や、その教育効果を高めるのに望ましい連携のあり方について考察する。

■大学コンソーシアム京都提供科目「里山学へのいざない」：内容編成と講義報告集・ビデオ映像資料の作成

研究代表者：好廣眞一（経営学部）
共同研究者：土屋和三（文学部）・松倉文比古（文学部）・江南和幸（理工学部）・田中真介（非常勤講師）・久米直明（非常勤講師）

2004 年度大学コンソーシアム京都提供科目「共同開講科目特別講義──里山学へのいざない──」（2 単位・リレー講義）を開講する。2003 年度の実績を踏まえ、学生の反応・意見から研究領域相互の関連性をさらに追求する。

■留学生別科の日本語授業の FD 化プロジェクト

研究代表者：北川逸子（経営学部）
共同研究者：田尻英三（経済学部）・高岸雅子（非常勤講師）

留学生別科の日本語では、専任教員と非常勤講師とのチェーン・ティーチングによる授業が行われているため、情報と教材の共有が緊急課題となっている。そこで、授業内容及び補助教材の取入れ可能な部分をパワーポイントを用いて授業に取り込むことによって、授業の効率化と質的向上を進める。

■地元砂川学区との交流を通した地域福祉実践学習

研究代表者：加藤博史（短期大学部）
共同研究者：窪田和美・川崎昭博（短期大学部）

砂川学区を対象地域とし、学生が新鮮な視点で歩道の段差や車いす利用の可否など高齢者にやさしい街をめざして地域を見直す実践学習を展開する。さらに、砂川学区社会福祉協議会が実施される福祉活動に学生が関わり、体験的な地域福祉活動を学ぶ機会を提供する。それらを報告書としてまとめると同時に研究報告会を実施する。

■理工学部物質化学科「入門セミナー」の実施と必修化に向けた諸問題の解決

研究代表者：藤原　学（理工学部）
共同研究者：原田忠夫・葛西道生・後藤義昭（理工学部）

理工学部物質化学科 1 年前期選択科目である「入門セミナー」は 2000 年度のカリキュラム改革で開始された科目であり、現在までに 4 回実施され、年度によってクラス規模が異なるものの、受講した学生・学科教員からの評価も高く、学科内で必修化が検討されている。必修化に際しての諸問題の解決、今年度「入門セミナー」のさらなる充実を行う。

■フィールドワークを活用した地域密着型授業の実施

研究代表者：井口富夫（経済学部）

経済学部では、2001 年度より「プロジェクト型授業」と称し、フィールドワークを積極的に取入れることによって、受講生が地域に根ざす諸問題を実感し、経済学の知識を実社会で生かすための方策を考える能力を身に付けることを目的として、地域経済に密着する諸問題をテーマとした授業を実施してきた。その成果をより大きくするための具体策を試みる。

■携帯電話コンピューティングを応用した教材の開発

研究代表者：樋口三郎（理工学部）
共同研究者：渡辺靖彦（理工学部）

最近の携帯電話は、ユーザーが作成したコンピュータプログラムの実行が可能である。携帯電話はほとんどの学生が所持する情報処理機械であるため、携帯電話で動作する学習用プログラム、携帯電話上のプログラミング教材を開発し、学生の学習効果を評価する。

■大学英語教育改革実態調査

研究代表者：嶋林昭治（経営学部）

2001 年度以降実施されてきた深草学舎英語教育プログラムをさらに発展させるため、他大学における英語教育改革の現状を訪問調査し、その成果や課題を分析するとともに、他大学との比較において本学が取り組むべき問題点・課題を整理し、その進むべき方向性を探り、将来を展望する。

■教養教育の評価に関する動向調査

研究代表者：上垣　豊（法学部）
共同研究者：村岡　倫（文学部）・辻田蒸治（法学部）・小長谷大介（経営学部）

2004 年度から外部評価が義務化され、本学においても外部評価を受けることが日程に上り、関係の学内規程の整備が急がれている。ところで、大学評価のなかでとくに重要視されるのは教養教育の評価であり、これは本学で準備されている学内規程案でも意識されている。本プロジェクトでは教養教育について、学術的な視点から全国的な動向についての基礎的な調査と文献研究を行う。

指定プロジェクト紹介

指定プロジェクトは、2004年度から大学教育開発センターの新たな事業として実施するものです。大学にとって必要な教育開発研究を行い、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりを進め、教育活動向上の推進を目指します。

今年度は3つのテーマを掲げ、次のような研究に着手します。

■テーマ：教育評価

プロジェクトメンバー

中沖隆彦（理工学部）・大柳満之（理工学部）・田村公江（社会学部）・ケント ポーリン（国際文化学部）・ファーマノフスキー マイケル（国際文化学部）・伊達浩憲（経済学部）・加藤正浩（経営学部）・鍋島直樹（法学部）・赤松徹真（文学部）・中根　真（短期大学部）

概　要　大学教育の改善に資するための一つの方法として、各大学で、学生を対象とした授業アンケートやカリキュラムアンケートが行われている。どのようなアンケートを行うことが適切であるか、その分析はどのようにすべきか、またその成果をどのように活用すべきかなどについて、本学のこれまでの蓄積にとどまらず、他の大学の状況についても教育評価と関連づけて調べる。

内　容　これまでの学生対象の授業アンケートの作製プロセスや分析プロセスをもとに新たな視点も入れながら検討する。国内の教育評価事例について学生対象のアンケートをできるだけ入手して、それらの質と評価への反映のさせ方を詳しく調べたい。あわせて評価結果の分析の目的や方法、その意義などについても検討したい。特にアンケート内容が、学生の意識調査や動態調査ではなく、学生の教員に対する本当の意見・要望・評価などが直接反映されるようなものになり、教員の教育改善に直接繋げることができるようなものを検討したい。目標は各学部に共通部分と固有部分の学生対象のアンケートを学部ごとに提案するものであり、かつ評価の定量化と評価結果が、教員の教育方法のスパイラルアップに繋がるための方法も具体的に提案したい。

本指定プロジェクトは、単なる報告書の作成ではなく、上記の趣旨に沿った実際の各学部ごとの学生対象のアンケートとその利用方法をできるだけ具体的に提案することをその大きな成果としたい。

■テーマ：成績評価

プロジェクトメンバー　小島　勝・天野正輝・海谷則之（文学部）

概　要　大学に於ける学生の成績評価はどのようにすべきかについて、その現状と課題を国際的比較もまじえながら学内外にわたって把握し、より妥当で学生にとっても役立つ成績評価をおこなうために必要な基礎資料を得る。評価の表示の仕方、評価の基準、授業との関連づけ、成績表のあり方など検討課題は多い。国内外の資料収集、他大学訪問、学内における教員及び学生対象調査、テストの実施などが必要である。

内　容

1）まず、本学全学部および共同開講科目の2003年度のシラバスに記入されている「成績評価」の内容を収集・分析する。試験やレポート、出席や平常点などがどのような比率で、どのように評価されているかを、講義・講読・演習・語学・実技などの授業形態別・学部別に分析指定、基礎データを作成する。2004年度も参照したいが、この結果や成果について、「成績評価に関する教員アンケート」の中で聞きたい。
2）各学部教務課から、当該学部の成績評価の基準や問題点などについて聞き取りを行う。
3）「成績評価に関する教員アンケート」を実施する。本学教員については、各学部教務課に質問紙の配布と回収を依頼し、非常勤講師については、返信用の封筒を付けた質問紙を各メールボックスに入れて依頼する。
4）本学学生へのアンケートについては、文学部哲学科教育学専攻で予備的に実施し、全学生対象のアンケートは、次年度以降に実施したい。
5）関西の他大学の関係資料等についても若干収集する。
6）大学における成績評価の理念と歴史について概観する。

■テーマ：導入教育

プロジェクトメンバー　田尻英三（経済学部）

概　要　高校教育と大学教育の連続性と非連続性を考えながら、新入生をどのように大学教育に導くのが適当かについて研究する。その際、大学教育に必要な基礎学力をどのようにとらえ、それをどのように形成するかについての検討が重要になる。とくに学生全体の日本語表現能力を高めることが課題となっていて、そのための方策を考えることが必要である。2006年には、新学習指導要領のもとで学んだ学生が入学することでもあり、それへの対応を検討することも求められる。資料収集のほか、入学者の追跡調査、入学時の学力調査、高校生の実態調査、高校教師への聞き取り、作文教育等の実験などが必要である。

内　容　龍谷大学学生の日本語作文力の向上を目指して

現在の学生は、かねてよりコミュニケーション能力が足りないと言われている。コミュニケーション能力には、話す能力・聞く能力・書く能力・読む能力・ノンバーバルコミュニケーション能力などがあるが、これらすべてを伸ばすためには大規模な研究が必要。

今回の導入教育の研究では、学生の書く能力の向上にはどのような教育上のポイントを考えなければいけないかを探ることを目的とする。そのために、まず学生の日本語作文力の実際を調べる必要がある。

研究計画としては、5月の連休あけのころにご協力ねがう各クラスで学生に1000字程度の自由作文を書かせる。インターネットや文献から丸写しをするのでは、肝心の日本語能力が測れないので、たとえば「龍谷大学の学生生活での問題点」というようなテーマで自由に書かせる。そのレポートを文法の間違い・意味の間違い・表現上の不明瞭さなどを見ながら分析する。この分析には文学部の学部・大学院の学生の協力を得る予定。そこで、今の学生の作文上の基本的な問題点を洗い出す。この分析は6月一杯かかると予想される。

次に、上に述べた分析をもとに、7月始めに3～5のキーワードを与えて、課題作文を書かせる。今度は、一定のキーワードを使って論理性のある文章が書けるかどうかの調査をする。そのため、このキーワードは関連性のあるものを選ぶ。2回目の調査では、論理性を基調として、さらに読み手にアピールしているかどうかもみる予定。夏休み中に、この分析をする。

これらのレポートを書かせるために、1回目のテーマや2回目のキーワードの選択に各担当の教員のご協力がぜひとも必要。

FD 活動紹介

教育改善のために様々な取り組みが行われています。

経済学部

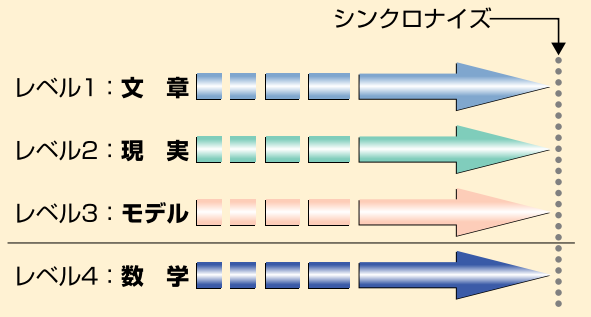
経済学が「わかる」ということの分析と教学改革

経済学部助教授　谷　直樹

1．はじめに

経済学が「わかる」とはいったいどういう事か？このことを「わかる」努力を省いてカリキュラム構築や教学改革を行うことは無意味です。私自身の乏しい経験からわかった事のいくつかをここで披露し、これらをやや抽象的に整理しましょう。その方が他学部にとっても汎用性のある方法論へと発展させやすいと考えるからです。また、経済学部が行ってきた教学改革の実践を紹介しつつ、これらの実践の意義を、私なりに整理してみたいと思います。

図1　多層的思考の流れの同調



2. 多層的思考の流れの同調 ー「わかる」ということの分析ー

経済学が「わかる」ということは、実は大変な情報処理作業が脳の中でスムーズに行われるときにのみ起こる現象です。図１を見てください。これは、経済学的思考が行われているときの意識の流れを模式的に示したものです。経済学が「わかる」とは、実は図に示されたレベル１からレベル４までの重層的な思考がうまくシンクロナイズしながら流れたときにのみ起こる現象です。経済学書を読んでわかったとか、社会経済現象を経済学的に分析してその仕組みを解明した、とか言えるのは、著者にも読者にもこのような多層的思考の流れを同調させる能力が備わっていて、かつ分析対象である現実についてもきちんとした観察・理解が行われている場合に限られるのです。順々に説明していきましょう。

レベル１：まず、経済学の論文・教科書は日常言語で書かれています。これを文章として認識できることは当然重要です。実はここで要求される言語能力は高水準かつやや特殊なもので、私自身はこの部分の教学メソードの開発が急務であると考えています。私自身が大学教育開発センターのサポートを得て行ったプロジェクト「経済英語の変革」の成果を報告書にまとめていますので参照してください。（FD・教材等研究開発報告書第６号）

レベル２：次に、文章で記述されている内容は社会現象ですので、これに対する生き生きとした知識がなければ、ただ文章が日本語として「わかる」という状態にとどまります。経済学部では「現代と経済」といった科目を立てて、現実社会・経済についての知識を与えることに努めてきました。また、銀行や証券会社の実務家による講義も取り入れてきました。NGO・NPO との交流も行われています。また上述の「経済英語の変革」はこのレベル２とレベル１に関連した教学改革実験です。

レベル３：現代の経済学では、社会・経済現象を分析する際に、現実をよく観察した上で、それを抽象化した「モデル」を組みます。そして、このモデルを操作して科学的分析を行い、その結果を再び現実と照らし合わせるという作業を繰り返しながら、我々の生きている社会への認識を深めようとするのです。抽象的モデルを現実から遊離した単なる知的ゲームとしてではなく、社会の現実を理解する道具として頭の中で自由自在に操作するというのは容易ならざる精神作業です。音楽家が厳しいトレーニングを経て初めて楽器や身体を自由に駆使して音楽を奏でられるようになるのと同様、体系的トレーニングが不可欠なのです。経済学部ではこのトレーニングのためにミクロ経済学入門・マクロ

経済学入門という必修科目を設けています。一回生に対して、世界的に定評のあるテキストを用いて身近な社会・経済問題を素材に、経済学的思考法のトレーニングを施していきます。

レベル４：経済学の「モデル」は、数学を「言語」として用いながら構築されます。したがって、経済学部の学生は数学を学ばなければなりません。「経済数学」をはじめとする数学関連科目がカリキュラムの中に組み込まれています。

まとめますと、ある経済・社会現象の経済分析が「わかる」という現象はレベル１～４の思考の流れを同調させることが出来たときにのみ起こります。経済学部の教育上のハードルはなかなか高いのです。教える側にも教わる側にも安易な妥協は許されません。

３．教学には戦略的撤退が必要なときもある

学生たちにこうした思考の流れの同調を起こさせるためには、初期教育段階ではレベル１～３のみを用いてトレーニングを行うという戦略的撤退が必要です。その間にレベル４で要求される数学は別途トレーニングするのです。いきなりレベル１～４を要求するのは端的にtoo muchなのです。実際、世界的に定評のある１年生向けテキストはレベル１～３のみを用いるという禁欲的スタイルをとっています。そうしておいて、数学的準備が整った２年生の段階でレベル１～４を用いた中級レベルの教材を用いて十分な教育を施してやれば良いのです。

経済学部では1997年のミクロ・マクロ経済学入門必修化以来この方針を堅持しつつ、2003年度からは成果確認のため、担当者が自主的に独自の授業評価アンケートを実施し、集計結果を掲示板に公開しています。（図２参照）

図2

マクロ経済学入門・ミクロ経済学入門授業評価アンケート

担当教員名

このアンケートはマクロ経済学入門・ミクロ経済学入門の授業改善のために担当教員一同が自主的に作成・実施するものです。アンケートの結果は担当教員によって共有され、授業改善の為の会議等で資料として用いられる他、学生に対しても公表されます。授業改善の為、率直かつ建設的な回答をお願いします。すべて、該当する番号を○で囲んで下さい。

あなたの学年　1.1回生　2.2回生　3.3回生　4.4回生　5.5回生以上
あなたの出席率　1.20%台以下　2.30-40%台　3.50-60%台　4.70-80%台　5.90%以上
一週間のうち平均何時間を予復習に充てましたか？ 1.1時間未満　2.1-2時間台　3.3-4時間台　4.5-6時間台　5.7時間以上

以下の質問は、それぞれ独立のものと考えて、評価を考えて下さい。教員に対する全般的印象とは切り離して、出来る限り個別に評価を考えて下さい。評価のグレードは以下の５段階です。
５（強くそう思う）　４（そう思う）　３（どちらとも言えない）　２（そうは思わない）　１（全くそう思わない）

1. 教員の講義技術について					
a 経済学の様々な概念をわかりやすく説明したか	5	4	3	2	1
b 重要なトピックとそうでないものを明確に区別したか	5	4	3	2	1
c 様々なトピックの間の関連を示したか	5	4	3	2	1
d 適切な速度で授業を進めたか	5	4	3	2	1
e 学生が経済学的な考え方を出来るように導いたか	5	4	3	2	1
f 話し方や声の大きさは、聴き取りやすかったか	5	4	3	2	1
2. 教員と学生とのコミュニケーションについて					
a 学生の理解度について注意を払っていたか	5	4	3	2	1
b 質問・相談に丁寧に応じていたか	5	4	3	2	1
c 成績評価の基準について明確な説明があったか	5	4	3	2	1
3. 教員による科目の目標達成度					
a 経済学に対する興味を喚起したか	5	4	3	2	1
b 上級のマクロ・ミクロ経済学を学ぶ意欲を喚起したか	5	4	3	2	1
c この授業に満足したか	5	4	3	2	1
4.（教員ではなく）科目自体の評価					
a 教科書は適切だったか	5	4	3	2	1
b 難易度は適切だったか	5	4	3	2	1

（裏面の質問にも回答してください。）

短　期　大　学　部

ふれあい大学の挑戦　～短期大学部のFDへの取り組み～

短期大学部教授　加藤 博史

2001年度から３年間、FDの助成を得て、知的障害者のためのオープンカレッジ「ふれあい大学課程」の開講に着手しました。この間体験を通して、さまざまなことを学ぶ機会を得ました。ここに、その取り組み内容を紹介したいと思います。

まず背景と動機についてふれます。当初、一部のゼミで、近所の共同作業所に通う知的障害者を招いて交流しつつ授業をおこなった動機は、「知的障害者が大学で勉強してなぜいけないのだろうか、情報処理機能に損傷があるなら、それをカバーするだけの学習支援や教育方法を開発して、より手厚く関わる必要があるのに逆にネグレクトされているのではないか」という素

ピアカウンセリングの授業風景（深草学舎）

朴な疑問にありました。社会福祉科での討議を重ねた結果、知的障害者の高等教育の学習権保障に向けた風穴を開けたい、という遠謀を保持しつつ、一方、知的障害者が同世代の若者と交流することや大学という空間を活用することで生活関係の幅が広がるだけでも良いことではないか、という現実的判断によって、教員全体の合意が得られ、取り組みが始められたわけです。先行実績のある大阪府立大学安藤忠教授、東京学芸大学松矢勝宏教授、オープンカレッジの全国事務局長・建部久美子氏、北欧研究の第一人者・河東田博教授に直接指導をいただきました。

こうして2002年、第一期の「ふれあい大学」が開講しましたが、わたしたちの試みには他の大学のオープンカレッジにない日本初の特徴がありました。その第一は、「全教員の組織的関与」ということです。他の大学は研究室単位かその合同で取り組んでいます。第二の特徴は、「平日のお昼後、学生がキャンパスにあふれているときの開講」ということです。他の大学は、土曜日や夏期休暇中の開講となっています。第三の特徴は、プログラムに「総合芸術芝居」を導入したということです。身体表現を通してともに意思疎通をはかり、協働する力を高めていきます。

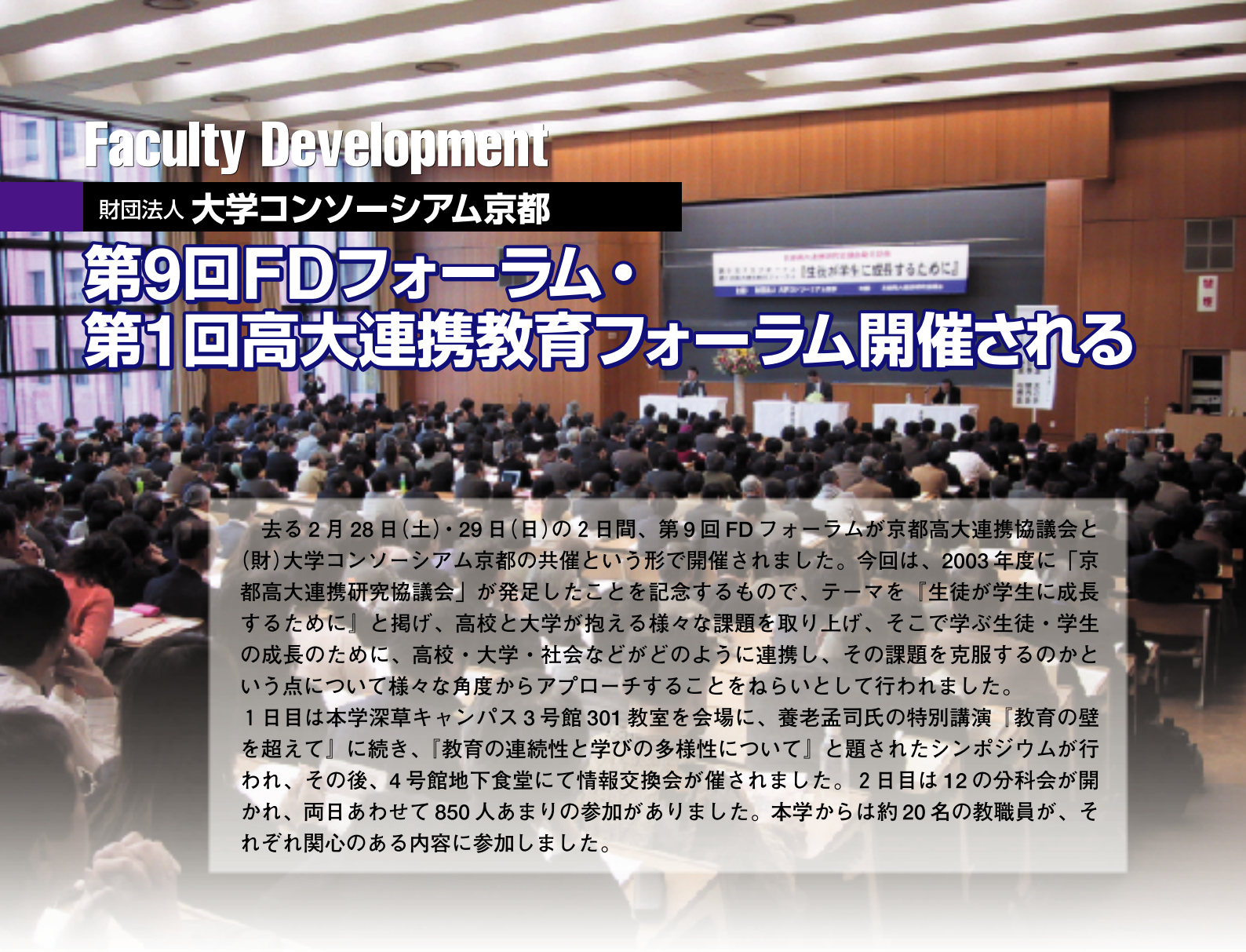
ふれあい大学の開講によって、予想以上の成果が得られました。まず、知的障害者自身が大きな刺激を受け、生活関係拡大や自立の意欲を高めたことがあげられます。今回の試みを切っ掛けに、一人暮らしを始めた受講生もいます。二つ目の成果は、学生自身の変化です。障害の理解はもちろん、学生たちは、障害者を人間として尊敬することをカラダで身に付けていきました。三つ目の成果は、知的障害者に抽象的なことを噛み砕いて説明する必要があるため、学習アシスタントに就いた学生には、授業で教わる概念をより深く理解できるようになったことです。学生自身が理解していないと受講生に説明できません。ここが、聴覚障害者や視覚障害者のノートテイカー、朗読サポートと大きく異なることです。四つ目は、教員自身の変化です。知的障害者に高等教育をわかりやすく教授する体験を持ったことのない教員がほとんどであり、授業内容の本質を絞り込んで具体例を挙げて伝える教材や教育方法が工夫されました。また、教員の心性の内奥にある優生的人間観を根底から揺さぶり、平等な人間観を培う契機を与えてくれました。五つ目は、大学全体の質的変化です。大学に知的障害や車椅子で排尿介助が必要な人が自然に融けこんでいること、つまり大学のノーマリゼーションが進められたということです。これらの成果は、すべて相互につながっており、インタラクティブに高めあう働きをします。そして、この成果を地域社会に還元し、メッセージ性の高い波及効果を求めて行きたいと考えています。

2004年度の新企画は、四つあります。ひとつは、新入学生対象に6月に行っている一泊研修旅行へのシニア(ふれあい大学修了生)の参加です。第二は、短期大学部の保育士養成の伝統を生かして、保育所へ通う子どもたちと知的障害者との交流を核とした「子ども学」の開講です。第三は、地元の人たちとの交流をさらに積極的に進めていきます。第四は大学のノーマリゼーションの度合いを測定する指標の開発に着手することです。その他夢として、受講生とオーストラリアやカナダの大学で学ぶ知的障害者と交流を持ちたいと考えています。将来の大法螺は、知的障害者への学位の授与です。教育内容や程度を下げての授与は、教育のダンピングであり、教育方法と支援体制を充実させて、授与する大学もされる受講生も胸の張れるものにしなければなりません。

知的障害者と共に学ぶことは、快適利便効率優先価値からすると「しんどい面倒なこと」です。しかし、深いつながりを持つイノチの本来性が元気になるということからすると、「実に楽しい嬉しいこと」です。「知」はそのための道具であり構えであるといえるでしょう。

「介護を学ぼう」の授業風景(深草学舎21号館介護実習室)

＊「FD活動紹介」の原稿は学部等への原稿依頼にもとづくものです。



Faculty Development

財団法人 大学コンソーシアム京都

第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム開催される

去る2月28日(土)・29日(日)の2日間、第9回FDフォーラムが京都高大連携協議会と(財)大学コンソーシアム京都の共催という形で開催されました。今回は、2003年度に「京都高大連携研究協議会」が発足したことを記念するもので、テーマを『生徒が学生に成長するために』と掲げ、高校と大学が抱える様々な課題を取り上げ、そこで学ぶ生徒・学生の成長のために、高校・大学・社会などがどのように連携し、その課題を克服するのかという点について様々な角度からアプローチすることをねらいとして行われました。

1日目は本学深草キャンパス3号館301教室を会場に、養老孟司氏の特別講演『教育の壁を超えて』に続き、『教育の連続性と学びの多様性について』と題されたシンポジウムが行われ、その後、4号館地下食堂にて情報交換会が催されました。2日目は12の分科会が開かれ、両日あわせて850人あまりの参加がありました。本学からは約20名の教職員が、それぞれ関心のある内容に参加しました。

コンソーシアム京都主催第9回FDフォーラム参加記

法学部教授　上垣　豊

2月28日、29日の二日間にわたり、いまでは恒例となったFDフォーラムが本学深草キャンパスとキャンパスプラザ京都で開催されました。私は所用があって初日は参加できませんでしたが、二日目に、午前中は第8分科会「新たな「教育評価」をめぐって」、午後は第12分科会「特色ある大学教育プログラムとFD活動」に参加しました。

第8分科会では取り上げられている大学が京大、神戸大学などと、偏差値のかなり高い大学であり、直接参考にはなりにくい面もありましたが、大学生活の変化や「学生文化」と「教員文化」の隔絶など、本学では茶飲み話程度にしか語られない事柄がきちんと論じられているのが印象的でした。「まず学生像の実態把握をすべきであり、あるべき学生像から入ると必ず失敗する」という進研アドの足立寛氏の指摘も耳に残りました。このように、四人の報告者がそれぞれ学生の変化を論じていた点は興味深かったですが、半面「教員像」はかならずしも明確にはなりませんでした。

第12分科会は昨年度COLに採択された大学から三者が報告しました。一つは本学短期大学部であり、他の二つは福井大学教育学部と徳島大学工学部からの報告でした。三つの報告を聞いて、COLに採択された取り組みには、いくつか共通点があるように感じました。まず第一に、実践開始からすでに何年かたっていて、教育成果が客観的なデータで裏付けることができている点です。第二に、テーマは具体的、個別的であり、目的、目標が明確に設定できていること、第三に、対象としている学生の数が比較的少数で、したがって教育成果が上がりやすく、評価も相対的にしやすいことです。これでCOLの採択が国立大学に多かった理由がある程度理解できました。もっとも見かけのパフォーマンスよりも、汗を流したところが報われたとも言えるので、COLの審査員の鑑識眼には敬意を表しておくべきでしょう。

今回で9回目になったフォーラムですが、今年のフォーラムは「高大連携フォーラム」と名うたれていたように、高大連携が中心テーマでした。高大連携は近年他団体が開催したシンポなどによっても取り上げられているので、新鮮味に欠けているように思いました。かつては先駆的な意義があったFDフォーラムも、FDの普及とともに曲がり角に来ているのでしょう。

2003年度活動報告

自己応募プロジェクト事業（本通信p4を参照）

10件のプロジェクトが教育研究開発を行いました。その成果は2004年3月16日に行った研究発表会で報告されるとともに、報告書としてもまとめられています。

「授業アンケート」の実施

2000年度の実施以来中断していましたが、2003年度に再開しました。今回の対象科目は、通年・後期開講の講義科目及び外国語科目でした。実施率は7割を超え、多くの学生の声を聞くことができました。

「学習に対する意識・実態アンケート」の実施

今までにない、大学での学習に関する内容のアンケートを郵送法で実施しました。回答率は1割強とあまりよくありませんでしたが、日ごろなかなか聴くことのできない学生からの要望が多く出されました。

FDサロンの開催

よりよい教育・授業を行うために、毎回話題を変えながら意見交換をしています。2003年度は11回開催しました。大学教育開発センター運営委員が持ち回りで話題提供者を選ぶ形をとっていますが、飛び入りで話題を提供してくださる方もでてきました。

「授業に関する意識・実態調査」データ集及び分析集発行

2002年度の授業担当者を対象として実施した調査のデータ集を9月に、また、そのデータに基づきながら参考となる意見や事例をまとめた冊子を3月に発行しました。

教員対象コンピュータ講習会の実施

9月と2月の2回、深草学舎で行いました。コンピュータの基本操作、日常的に使用するものから専門的なアプリケーションソフトまで、それぞれが必要と思われる内容を選択して受講してもらいました。

大学コンソーシアム京都　第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム参加

2月28･29日の2日間にわたり、1日目は本学深草学舎で、2日目はキャンパスプラザ京都で開催されました。本学からは教職員約20名が参加しました。

高大連携「すばるプロジェクト」

京都府立京都すばる高等学校（旧京都府立商業高等学校）との高大連携事業の最終年度として、前期までは大学生と高校生がともにフィールドワークを中心としたゼミナール活動を行いました。後期は、すばるプロジェクト評価ＰＪの先生方、ゼミナールを担当された先生方を中心に事業総括を行いました。

資料収集・購入

FDに関する資料を収集し、また、書籍の購入も行いました。希望があれば大学教育開発センターまでお申し出ください。貸し出しもしています。

大学教育開発センター通信発行

4月・7月・1月の3回発行しました。2003年度はデザインも一新し、内容も少しずつではありますが充実してきました。大学教育開発センターの動きを知る一手段としてご活用ください。

大学教育開発センターNews発行

FDサロンやセミナーの案内など、月1回を目安に専任教職員に配布しています。2003年度は20回の発行となりました。

研修会・セミナーの案内

各大学・機関等からの研究会やセミナーの案内を随時、大学教育開発センターNewsで情報提供しています。約30の案内をしました。

大学教育開発センターWebの充実

電子媒体と紙媒体の双方から情報提供していくために、Webの充実を図っています。

マークリーダー、自動採点・成績管理ソフトウェアの利用推奨

マークカードを用いた小テスト等の採点・成績処理をするソフトウェアを研究サポート室に設置しています。定期試験にも使用されています。

先生の知恵袋

センターの職員として、先生方と関わる中で、この話は他の先生方にも役立つのではないだろうかと考えることがたくさんあります。センターに立ち寄られた先生の一言、FDサロン終了後の雑談の中、こういった中から拾いあげた先生方の持たれているひと工夫、みなさんにも紹介できれば・・このような思いから、このコーナーは生まれました。

最初が肝心！　方針を伝える！

授業でお茶やジュースを机に置き、飲みながら授業を受けている学生が多く見られます。先生方の対応は様々だろうと思います。しかし、学生は混乱しているようです。注意される授業、されない授業があって、たかがペットボトル、されどペットボトルといった感じです。先生方の考えは異なるとは思いますが、先生のお考えを授業で学生に話されてはいかがでしょうか。案外、学生は先生の方針が分かれば混乱せずにその方針に従う、また、学生同士でも従わせる雰囲気をつくるのではないでしょうか。帽子についても同じです。学生からは前が見にくいとの声も出ています。

2003年度　大学教育開発センター活動報告

4月	1日(火)	上杉孝實文学部教授が大学教育開発センター長に就任
	7日(月)	大学教育開発センターNews No.1 発行
	11日(金)	高大連携すばるプロジェクト2003年度授業開始
	18日(金)	大学教育開発センターNews No.2 発行
	30日(水)	大学教育開発センター通信　第3号発行
5月	9日(金)	高大連携すばるプロジェクト中間報告会実施
	14日(水)	大学教育開発センターNews No.3 発行
	23日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	23日(金)	第14回高大連携タスクフォース開催
	27日(火)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	27日(火)	大学教育開発センターNews No.4 発行
6月	6日(金)	FD・教材等研究開発検討プロジェクト開催
	6日(金)	第1回FDサロン開催【話題提供：上杉孝實センター長】
	10日(火)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	10日(火)	大学教育開発センターNews No.5 発行
	13日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	18日(水)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	25日(水)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	25日(水)	大学教育開発センターNews No.6 発行
	27日(金)	第15回高大連携タスクフォース開催
7月	4日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	4日(金)	第2回FDサロン開催【話題提供：舟橋和夫（社会学部）／コーディネート：田村公江（社会学部）】
	8日(火)	大学教育開発センターNews No.7 発行
	11日(金)	FD・教材等研究開発検討プロジェクト開催
	11日(金)	高大連携すばるプロジェクトゼミナール成果発表会実施
	16日(水)	大学教育開発センターNews No.8 発行
	25日(金)	第3回FDサロン開催【話題提供：角岡賢一・嶋林昭治・李　洙任（経営学部）】
	28日(月)～12月5日(金)	2004年度自己応募プロジェクト募集
	30日(水)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	31日(木)	大学教育開発センター通信　第4号発行
8月	4日(月)	教育活動評価支援プロジェクト開催
9月	16日(火)～19日(金)	教員対象コンピュータ講習会開催
	18日(木)	大学教育開発センターNews No.9 発行
	25日(木)	第4回FDサロン開催【話題提供：阪口春彦（短期大学部）／コーディネート：川崎昭博（短期大学部）】
	30日(火)	2002年度実施「授業に関する意識・実態調査」データ集発行
10月	初旬	マークリーダー・成績管理ソフト利用者にアンケート実施
	3日(金)	大学教育開発センター会議にて授業アンケート詳細承認
	6日(月)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	9日(木)	大学教育開発センターNews No.10 発行
	24日(金)	大学教育開発センターNews No.11 発行
11月	4日(火)	FD・教材等研究開発検討プロジェクト開催
	13日(木)	第5回FDサロン開催【話題提供：足立明久・友久久雄・森田喜治（文学部）／コーディネート：殿内　恒（文学部）】
	14日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	14日(金)	大学教育開発センターNews No.12 発行
	17日(月)	大学教育開発センターNews No.13 発行
	21日(金)～12月15日(月)	学習に対する意識・実態アンケート実施
	27日(木)	第6回FDサロン開催【話題提供：白石克孝（法学部）・東澤雄二（メディア教育課）／コーディネート：新井　潤（経済学部）】
	28日(金)	大学教育開発センターNews No.14 発行
12月	1日(月)～13日(土)	授業アンケート実施
	5日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	8日(月)	第7回FDサロン開催【話題提供：杉村昌昭（経営学部）】
	12日(金)	第8回FDサロン開催【話題提供：中沖隆彦（理工学部）】
	19日(金)	FD・教材等研究開発検討プロジェクト開催
1月	6日(火)	大学教育開発センターNews No.15・16 発行
	9日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
	15日(木)～1月23日(金)	2004年度自己応募プロジェクトヒアリング実施
	21日(水)	第16回高大連携タスクフォース開催
	27日(火)	FD・教材等研究開発検討プロジェクト開催
	28日(水)	第9回FDサロン開催【話題提供：牛尾洋也（法学部）／コーディネート：三阪佳弘（法学部）】
	29日(木)	第10回FDサロン開催【話題提供：中西重康（理工学部）】
	29日(木)	大学教育開発センターNews No.17 発行
	30日(金)	教育活動評価支援プロジェクト開催
2月	2日(月)	大学教育開発センター通信　第5号発行
	16日(月)～27日(金)	教員対象コンピュータ講習会開催
	18日(水)	大学教育開発センターNews No.18 発行
	23日(月)	大学教育開発センター運営委員会にて2004年度自己応募プロジェクト採択
	24日(火)	第11回FDサロン開催【話題提供：ファーマノフスキー　マイケル（国際文化学部）】
	28日(土)・29日(日)	大学コンソーシアム京都第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム参加
3月	9日(火)	大学教育開発センターNews No.19 発行
	中旬	教員対象「授業に関する意識・実態調査」を終えて　発行
	16日(火)	2003年度自己応募プロジェクト研究発表会開催
	25日(木)	高大連携すばるプロジェクト評価プロジェクト開催
	31日(水)	大学教育開発センターNews No.20 発行
	31日(水)	FD・教材等研究開発報告書　第6号　発行
	31日(水)	高大連携「すばるプロジェクト」記録集　発行
	31日(水)	上杉孝實大学教育開発センター長退任

ご存じですか?

自動採点・成績管理ソフト「SSくん」

2002年11月にマークリーダー及び自動採点・成績管理ソフト「SSくん」が導入され、現在、深草学舎紫英館2階の研究サポート室で利用することができます。

ご利用になった先生方からは「採点時間が短縮された」、「採点ミスがない」、「学生の理解度、弱点がひと目でわかる」、「総合成績をもとにクラス編成・調整を行うことができた」、「結果がすぐにでるので、テスト解説が早くできる」等、定期的に利用したいとのご意見をいただきました。

データ入力はOMR(※)にて行いますので、手で採点を行うより断然早く、正確、簡単に解答データ（マークカードの内容）を読み込むことが可能です。さらに、採点結果はいろいろな角度からテストの分析が可能なので、テストの復習にも大変便利です。

今回はまだ利用されていない方のために「SSくん」について少しご紹介します。

「どんなことができるのか」、「使い方がわからない」等のご質問がございましたら、大学教育開発センターまでお気軽にお問い合わせください。

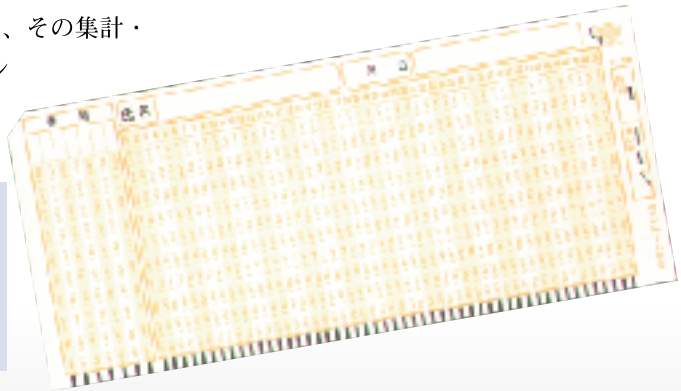
※OMR……光学式マーク読み取り装置（Optical Mark Reader）の略称。えんぴつでマークした用紙（マークカード）を読み取りデータ化する装置。

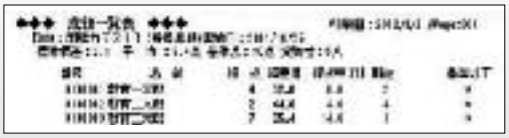
SSくんとは OMRを使用した自動採点・成績管理システム。
正解および解答データをマークカードでOMRから読み込み、テスト情報の作成・採点・帳票印刷まですべての作業を行う。出力帳票は学年・クラスごと、全学年・全クラスで出力することが可能。

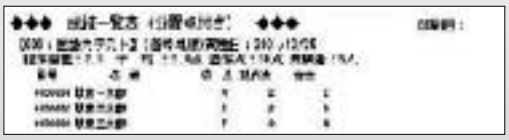
用　　途 定期試験、小テスト、授業評価、出欠確認、アンケート等の自動採点・成績管理。

出力帳票 各解答データ(マークカード)を読み込ませ、その集計・採点処理が終了した後、以下の帳票をプリントアウトすることができる。(データの保存はできない。)

成績一覧表、成績一覧表（分野得点付き）、個人成績表、個人成績表（簡易版）、テスト採点表、正誤表、問題別選択肢解答率表、問題別正解率識別指数表、分野別正答率表、得点度数分布表、総合成績表、欠席者一覧表







FDサロン

大学教育開発センターでは、教職員間の交流の場として「FDサロン」を開催しています。これは、毎回異なるテーマを設定し、話題提供者の話に耳を傾け、お茶でも飲みながら自由に意見交換をしていただこうというものです。様々な教育活動の経験や意見など、自由に話し合える機会を積極的に設け、全学的なFDへの理解、取り組みを啓発することを目的として開催いたします。

FDサロンは、毎月1回程度開催を予定しています。開催にあたっては、詳細が決まり次第、大学教育開発センターNewsやポスター掲示等で案内をさせていただきます。

事前申し込みは必要ありませんので、お気軽にお越しください。

新着情報

大学教育開発センターでは、センター資料として図書を購入しています。貸し出しも行っていますのでどうぞご利用下さい。また、購入図書の希望も募っていますので、ご希望があれば大学教育開発センターまでお知らせ下さい。

書籍名	著者名	編・訳者名	出版社名
イギリス高等教育の課題と展望	秦　由美子		明治図書出版
今、日本の大学をどうするか	日下　公人		自由国民社
学習意欲の心理学―自ら学ぶ子どもを育てる	桜井　茂男		誠信書房
教育評価重要用語300の基礎知識	森　敏昭 秋田喜代美		明治図書出版
教育評価の未来を拓く　目標に準拠した評価の現状・課題・展望		田中　耕治	ミネルヴァ書房
高等教育とIT―授業改善へのメディア活用とFD　高等教育シリーズ		山地　弘起 佐賀　啓男	玉川大学出版部
コーチングのプロが教える「ほめる」技術	鈴木　義幸		日本実業家出版社
私大改革の条件を問う	岩内　亮一		学文社
続々大学教授　予期せぬできごと―	桜井　邦明		地人書館
AREA Mook 大学改革がわかる。	朝日新聞社		朝日新聞社
大学激動　―転機の高等教育―	朝日新聞 教育取材斑		朝日新聞社
大学のカリキュラム改革　高等教育シリーズ		有本　章	玉川大学出版部
大学の指導法　学生の自己発見のために		児玉　善仁 別府　昭郎 川島　啓二	東信堂
ドイツの高等教育システム	H.パイザート G.フラムハイン	小松親二郎 長島　啓記	玉川大学出版部

2004年度

「学生による授業評価調査（授業アンケート）」を実施します！

6月14日(月)～6月26日(土)

学生によりよい授業を提供する（授業改善に役立てる）こと、また、学部、学科・専攻、コース、プログラムなど、グループとしての統計データをカリキュラム検討等教学上の資料として活用するために実施します。ご協力よろしくお願いいたします。

「学生による授業評価調査（授業アンケート）」の概要

●形　　態　選択と記述、無記名

●対　　象　授業に出席している学生

●対象科目　2004年度通年・前期開講の講義科目および外国語科目（ただし、演習、講読、実験・実習、実技・実習、大学院科目及び大学院との合併の科目、留学生別科科目は除く）

●集計公表　集計結果の配布は７月中旬を予定。配布内容は、講義科目・外国語科目別の全体集計（自由記述除く）と、担当者のみへ各科目別集計。その他、必要な集計（各々の科目除く）については、大学教育開発センター内に設置のパソコンで集計・閲覧・出力ができるようにする。公表については、講義科目・外国語科目別の全体集計（自由記述除く）を、７月下旬にホームページ(学内専用ページ)で行う。そして、大学教育開発センター会議で了承された必要な集計内容について逐次ホームページや大学教育開発センター通信等で公表する。

2004年度大学教育開発センター会議構成員

近藤久雄（大学教育開発センター長）、木田知生（文学部教務主任）、佐竹光彦（経済学部教務主任）、佐藤研司（経営学部教務主任）、鈴木龍也（法学部教務主任）、岩本太郎（理工学部教務主任）、栗田修司（社会学部教務主任）、ポーリン ケント（国際文化学部教務主任）、阪口春彦（短期大学部教務主任）、高田信良（教学部長）、中沖隆彦（教学副部長）、窪田通雄（入試部長）、宇土顯彦（キャリア開発部長）、井野谷文三（大学教育開発センター事務室次長）

2004年度大学教育開発センター運営委員会委員

近藤久雄（大学教育開発センター長）、高田信良（教学部長）、中沖隆彦（教学副部長）、井野谷文三（大学教育開発センター事務室次長）、津秋博之（大学教育開発センター事務室課長）

【FD・教材等研究開発検討プロジェクト担当】
新井潤経済学部講師、藤原学理工学部教授、窪田和美短期大学部助教授

【教育活動評価支援プロジェクト担当】
長谷川岳史文学部助教授、津島昌弘社会学部助教授、ファーマノフスキー マイケル国際文化学部助教授

【教材開発支援プロジェクト担当】
豊崎七絵法学部助教授

【交流研修プロジェクト担当】
杉村昌昭経営学部教授

2004年４月１日現在

◆編集後記

2004年度が始まりました。新入生を迎えキャンパスも活気あるものになっております。大学教育開発センターも2004年度事業にむけてセンター長を含め７人体制で取り組んでいます。センターに専任事務職員が配置されたのが昨年度からで、まだまだ組織としても業務としても未成熟の部分が多々あります。大学教育を開発するといった大きな意味を持つ組織ですが理念のみに終わらないようにするために、できることから無理をせず事業を実施していきたいと考えております。大学を取り巻く環境は変化していますが、その変化に対応するために各学部において様々な施策を実施されていることでしょう。センターにおいては各学部の改善事例等をお知らせいただき、他学部に紹介することにより大学全体の向上に資することができれば良いと考えております。また他大学等の事例においても集約し、各学部に紹介ができるように今年度は調査活動等にも力を入れていきたいと考えております。先生方からも様々な事例の紹介をいただければと考えております。微力ではありますが、学生が龍谷大学に来て良かったと思えるような大学づくりのために邁進していきますので、皆様方のご協力とご理解をこの場を借りてお願い申しあげます。

大学教育開発センター事務室課長　津秋博之